様式第１号（第４条第１項）

有料老人ホーム設置計画事前申出書

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

所在地

名　　　　称

代表者職氏名

（担当者職氏名　　　　　　　　　　　　　　）

（連絡先 　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電子メール　　　　　　　　　　　　　　　）

　下記の有料老人ホームの設置を計画したので兵庫県有料老人ホーム設置指導要綱第４条第１項の規定により関係書類を添えて申し出ます。

記

１　施設の名称、類型及び表示事項

２　介護付有料老人ホームの場合の区分

　　混合型・介護専用型（定員30人以上）・地域密着型

３　施設の設置予定地

４　設置主体及び経営主体

５　入居定員　　　　　　　名

 （内訳）一般居室　　　　名　　　　　　　一般居室　　　　　室

 （一時介護室　 　 名） 　(一時介護室　　　　室)

 介護居室　　　　名　　　　　　　介護居室　　　　　室

６　施設の規模及び構造

 (1) 敷地面積及び地目　　　　　　　　㎡

 (2) 敷地の所有関係（自己所有地・買収（予定）地・借地）

 (3) 敷地の取得計画　　時期　　　年　　　月　　　日

 買収　　　㎡・寄付　　　　㎡（買収（予定）価格　　　　　千円）

 （借地の場合　　　　　　　㎡年間借地料　　　　円）

 (4) 建築面積　　　　　　　　　　　㎡

 (5) 延床面積　　　　　　　　　　　㎡

 (6) 建物の構造　　　　　　造　　階建て

(7)　建物の所有関係（自己所有・借家）

　　（借家の場合　年間借家料　　　　円）

 (8) 工事種別（新築・増築・改築）

７　市街化区域・市街化調整区域の区分

８　農業振興地域・農業振興地域外の区分

９　協力（提携）医療機関

10　初期投資見込金額

11　資金調達方法

12 介護保険制度の特定施設入居者生活介護事業・介護予防特定施設入居者生活介護事業・地域密着型特定施設入居者生活介護事業の実施予定の有無

（添付書類）

１　設置趣意書

２　法人の登記事項証明書及び事業概要

３　法人の役員（就任予定者）の名簿、履歴書、身分証明書

４　法人の主な出資者

５　設置予定地の位置図、公図の写、見取図

６　土地の登記事項証明書

７　建物の配置図、平面図

８　都市計画法及び農地法等の該当状況

９　有料老人ホームの設置が市町の介護保険財政に与える影響評価

様式第２号（第４条第２項）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

市町長名

有料老人ホーム設置意見書

　当市（町）における有料老人ホーム設置計画についての意見は、次のとおりです。

（設置に関する意見）

様式第３号（第５条第１項）

有料老人ホーム設置計画事前協議書

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

所在地

名　　　　称

代表者職氏名

（担当者職氏名　　　　　　　　　　　　　　）

（連絡先 　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電子メール　　　　　　　　　　　　　　　）

　下記の有料老人ホームを計画したので、兵庫県有料老人ホーム設置指導要綱第５条第１項の規定により関係書類を添えて協議します。

記

１　施設の名称、類型及び表示事項

２　介護付有料老人ホームの場合の区分

　　混合型・介護専用型（定員30人以上）・地域密着型

３　施設の設置予定地

４　設置主体及び経営主体

５　入居定員　　　　　　名

 （内訳）一般居室　　　　名　　　　　　　一般居室　　　　　室

 （一時介護室　　　名） （一時介護室　　　　室）

 介護居室　　　　名　　　　　　　介護居室　　　　　室

６　施設の規模及び構造

 (1) 敷地面積及び地目　　　　　　　　㎡

 (2) 建築面積　　　　　　　　　　　　㎡

 (3) 延床面積　　　　　　　　　　　　㎡

 (4) 敷地の所有者名（買収（予定）の場合は買収（予定）年月日、買収（予定）価格、借地

　　の場合は年間借地料）

 (5) 建物の構造　　　　造　　　　　　階建て

(6)　建物の所有関係（自己所有・借家）

　　　（借家の場合　年間借家料　　　　円）

 (7) 施設設備の概要

７　施工計画

 着工予定年月日　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

 竣工予定年月日　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

事業開始予定年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

８　職員の配置（職種別人員）

９　施設の管理（管理規程、夜勤体制、嘱託医、提携（協力）医療機関、防災計画、研修計画）

10　入居者に対するサービスの内容

11　利用料及び一時金（額及びその算定方法、一時金返還の内容及びその方法）

12　入居対象者及び入居者募集方法

（添付書類）※ 事前申出書に添付した書類で内容に変更がないものは省略可

１　設置趣意書

２　法人の登記事項証明書、役員名簿、役員履歴書、直近３年間の決算書（他業を営んで

 いる場合、親会社がある場合については、それらに関する同様の決算書）

３　土地の登記事項証明書

４　不動産の所有権移転登記が未了の場合は、売買（仮）契約書の写し

５　借地・借家での設置の場合は、賃貸借又は定期借地（借家）権設定の（仮）契約書の写し

６　既設の建物を転用する場合は、建物の登記事項証明書

７　図面（案内図、配置図、平面図、立面図、各室面積表）

８　市場調査結果報告書（相当数の入居見込者が確保できていることを証するもの）

９　資金計画書（敷地購入資金計画、建設資金計画、資金調達計画、返済計画、入居率の設定、 資金収支計画、損益収支計画）

10　一時金、介護費用及び利用料の算定基礎

11　老人福祉法第29条第９項の規定に基づく入居者への返還債務の保全方法の概要

12　11の保全措置を既に講じている場合は、それを証する書類

13　職員配置表（職種別）

14　医療機関との連携協力を表す証

15　入居契約書、有料老人ホームの概要、重要事項説明書、介護サービス基準（一覧表）、

　管理規程

16　会社法第337条に規定する会計監査人（公認会計士又は監査法人）との提携を表す証

（公益社団法人全国有料老人ホーム協会に加入しない場合）

様式第４号（第５条第２項）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　市町長名

有料老人ホーム設置同意書

　当市（町）における有料老人ホームの設置について、下記のとおり同意します。

記

１　施設名

２　設置予定地

３　設置に同意する条件等

様式第５号（第５条第３項）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

（設置希望者） 様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 |  |
| 県民センター長 |

有料老人ホーム設置計画事前協議済書

下記の有料老人ホーム設置計画については、兵庫県有料老人ホーム設置指導要綱第５条に基づく事前協議済であることを認めます。

（県指針の規定に適合していない項目がある場合）なお、〇〇については、県指針に適合していないので、重要事項説明書に記載して利用者に説明してください。

また、建築確認後、すみやかに、老人福祉法第29条第１項に基づく届出を当職あて提出してください。

記

１　施設の名称

２　設置予定地

３　設置・運営主体の名称

４　代表者氏名

様式第６号（第６条第１項）

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

申請者

所在地

名　　　　称

代表者職氏名

（担当者職氏名　　　　　　　　　　　　　　）

（連絡先 　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電子メール　　　　　　　　　　　　　　　）

 市街化調整区域における有料老人ホームの建設についての証明願

　下記の有料老人ホームを市街化調整区域に建設する計画について、兵庫県有料老人ホーム設置運営指導指針第３章２に適合しているものと認めていただきたくお願いいたします。

記

１　施設名

２　建設予定地

上記に相違ないことを証明します。

 年　　　月　　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 |  |
| 県民センター長 |

様式第７号（第７条第２項）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

（設置希望者）　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 |  |
| 県民センター長 |

有料老人ホーム設置届受理書

　　　　　年　　月　　日　　　第　　　号で提出された標記届出については、下記のとおり受理しましたので通知します。

記

１　施設の名称

２　設置予定地

３　設置者の氏名及び住所

４　入居定員及び居室数

５　事業開始予定年月日

様式第８号（第８条第２項）

建設工事着工届

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

所在地

名　　　　称

代表者職氏名

（担当者職氏名　　　　　　　　　　　　　　）

（連絡先 　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電子メール　　　　　　　　　　　　　　　）

 次のとおり有料老人ホームの建設工事を着工するので、兵庫県有料老人ホーム設置指導要綱第８条第２項の規定により、関係書類を添付のうえ届け出ます。

１　施設の名称

２　設置地

３　着工年月日

４　竣工予定年月日

５　事業開始予定年月日

様式第９号（第９条第１項）

有料老人ホーム事業開始届

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

所在地

名　　　　称

代表者職氏名

（担当者職氏名　　　　　　　　　　　　　　）

（連絡先 　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電子メール　　　　　　　　　　　　　　　）

 次のとおり有料老人ホーム事業を開始しましたので、兵庫県有料老人ホーム設置指導要綱第９条第１項の規定により、関係書類を添付のうえ届け出ます。

１　施設の名称

２　施設竣工年月日

３　事業開始年月日

４　事業開始当初入居者数

様式第10号（第12条）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

市町長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 |  |
| 県民センター長 |

有料老人ホーム設置届等受理通知書

　　　　　年　　月　　日　　　第　　　号で届出のあった下記の施設について、別添届出を受理しましたので通知します。

記

１　施設の名称

２　所在地

３　設置者の氏名及び住所

４　設置（変更等）年月日

規則様式第20号（規則第14条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　号

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

設置者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　　－

電子メール

有料老人ホーム設置届

　老人福祉法による有料老人ホームを下記のとおり設置したいので、同法第29条第１項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

記

１　施設の名称及び設置予定地

２　設置しようとする者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び所在地）

３　事業開始の予定年月日

４　施設の管理者の氏名及び住所

５　施設において供与される介護等の内容

６　建物の規模及び構造並びに設備の概要

７　施設の運営の方針

８　入居定員及び居室数

９　職員の配置の計画

10　老人福祉法第29条第９項に規定する前払金（11において「一時金」という。）、利用料その他の入居者の費用負担の額

11　一時金の返還に関する老人福祉法第29条第10項に規定する契約の内容

12　事業開始に必要な資金の額及びその調達方法

13　長期の収支計画

注　この届出書には、次に掲げる書類を添付してください。

(1) 市町にあっては、条例

(2) 市町以外の法人にあっては、設置者の登記事項証明書

(3) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項の確認を受けたことを証する書類

(4) 設置しようとする者の直近の事業年度の決算書

(5) 老人福祉法第29条第９項に規定する保全措置を講じたことを証する書類

(6) 入居契約書及び設置者が入居を希望する者に対し交付して、施設において供与される便宜の内容、費用負担の額その他の入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書

※　事前申出書、事前協議書に添付した書類で内容に変更がないものは省略可

規則様式第21号（規則第14条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

設置者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　　－

電子メール

有料老人ホーム事業変更届

　老人福祉法による有料老人ホームについて、下記のとおり変更したので、同法第29条第２項の規定により届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称及び所在地 |  |
| 変更内容 | 変更事項 |  |
| 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 変更の理由 |  |
| 備考 |  |

規則様式第22号（規則第14条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 兵庫県 | 県民局長 | 様 |
| 県民センター長 |

設置者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　　－

電子メール

有料老人ホーム廃止（休止）届

　　　年　　月　　日第　　号により届け出た有料老人ホームの事業を廃止（休止）したいので老人福祉法第29条第３項の規定により届け出ます。

１　名称及び所在地

２　事業を廃止（休止）しようとする理由

３　現に入所者している者に対する措置

４　事業を廃止（休止）しようとする年月日